

第 63 期 決 算 公 告



■貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	19,100,336	流動負債	22,306,005
現金及び預金	3,050,014	支払手形	270,277
受取手形	3,939,237	電子記録債務	12,690,136
電子記録債権	1,716,734	買掛金	6,565,837
売掛金	7,558,553	短期借入金	1,500,000
商品	1,094,293	一年内償還予定の社債	100,000
未成工事支出金	86,647	一年内返済予定長期借入金	215,200
前払費用	31,530	リース債務	98,663
短期貸付金	1,500,000	未払金	152,127
未収入金	123,180	未払費用	27,076
その他	1,478	未払法人税等	294,753
貸倒引当金	△ 1,333	未払消費税等	114,827
固定資産	9,898,949	前受金	59,951
有形固定資産	3,851,258	預り金	33,832
建物	843,004	賞与引当金	173,870
構築物	29,751	その他	9,450
車両運搬具	0	固定負債	1,121,326
器具及び備品	16,930	長期借入金	240,000
建設仮勘定	29,000	リース債務	297,707
土地	2,932,571	退職給付引当金	19,642
無形固定資産	459,083	役員退職慰労引当金	85,041
ソフトウェア	90,151	繰延税金負債	255,624
ソフトウェア仮勘定	4,700	その他	223,310
リース資産	350,725	負債合計	23,427,331
電話加入権	13,506	純資産の部	
投資その他の資産	5,588,607	株主資本	5,098,524
投資有価証券	1,386,134	資本金	100,000
関係会社株式	1,209,771	資本剰余金	1,327,938
出資金	1,130	資本準備金	722,840
破産更生債権等	961	その他資本剰余金	605,098
長期前払費用	21,922	利益剰余金	3,670,586
前払年金費用	173,519	利益準備金	117,750
差入保証金	742,532	その他利益剰余金	3,552,836
保険積立金	2,803	土地圧縮記帳積立金	268,951
投資不動産	2,044,894	固定資産圧縮記帳積立金	95,735
その他	5,900	特別償却準備金	1,497
貸倒引当金	△ 961	別途積立金	1,532,519
		繰越利益剰余金	1,654,133
		評価・換算差額等	473,430
		その他有価証券評価差額金	473,430
資産合計	28,999,286	純資産合計	5,571,955
		負債及び純資産合計	28,999,286

(注) 記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

■損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
商品売上高	54,494,974	
完成工事高	3,107,913	57,602,887
売上原価		
商品売上原価	49,788,276	
完成工事原価	2,731,363	52,519,639
売上総利益		5,083,247
販売費及び一般管理費		4,607,827
営業利益		475,419
営業外収益		
受取利息及び配当金	337,598	
仕入割引	110,395	
不動産賃貸収入	133,449	
雑収入	75,051	
貸倒引当金戻入額	1,199	657,693
営業外費用		
支払利息	11,156	
売上割引	266,004	
不動産賃貸費用	29,305	
雑損失	19,143	325,610
経常利益		807,502
特別利益		
固定資産売却益	589,274	
投資有価証券売却益	2,699	591,973
特別損失		
固定資産除却損	92	92
税引前当期純利益		1,399,383
法人税、住民税及び事業税	418,683	
法人税等調整額	△ 29,919	388,764
当期純利益		1,010,619

(注) 記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式	……	移動平均法による原価法
(2) その他有価証券		
時価のあるもの	……	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(1) 商品	……	移動平均法による原価法
(2) 未成工事支出金	……	個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	……	主として定率法 主な耐用年数 建物・構築物 3～50年 車両運搬具・器具及び備品 2～20年
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)	……	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3) リース資産	……	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
(4) 投資不動産	……	定率法 主な耐用年数 3～50年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金		
① 一般債権	……	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
② 貸倒懸念債権および破産更生債権等	……	債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	……	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 退職給付引当金	……	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
(4) 役員退職慰労引当金	……	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準	……	完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
---------------------	----	---

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産および投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	1,701,932千円
投資不動産	472,724千円

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	2,652,127千円
短期金銭債務	402,596千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	59,463千円
有形固定資産等	83,119千円
退職給付引当金	6,717千円
役員退職慰労引当金	29,084千円
有価証券評価損	41,145千円
減損損失	195,912千円
その他	56,150千円
繰延税金資産小計	471,593千円
評価性引当額	△262,553千円
繰延税金資産合計	209,039千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△59,343千円
固定資産圧縮記帳積立	△158,393千円
特別償却準備金	△778千円
その他有価証券評価差額	△246,068千円
その他	△80千円
繰延税金負債合計	△464,664千円
繰延税金負債純額	△255,624千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)	科目	期末残高
親会社	OCHI ホールディングス(株)	被所有 直接100%	経営指導 業務の委託 資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	5,446千円	短期 貸付金	1,500,000千円

(注)市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1、2)	科目	期末残高
子会社	(株)ホームコア	所有 直接100%	役員の兼任	建築資材の販売	2,422,920千円	売掛金	350,742千円
子会社	(株)トーソー	所有 直接100%	役員の兼任	建築資材の販売	1,997,750千円	売掛金 電子記録債権	165,481千円 315,490千円

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 市場価格等を勘案して、価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,105円31銭
2. 1株当たり当期純利益金額	200円48銭